



地域公共交通の新たな移動手段を検討しないか

創政会 金江 大志

●市内公共交通の今後の在り方について

Q コミュニティバス再編に当たり実施したアンケート結果から、地域公共交通全体の形成を今後どう考えるか。

A 経年による課題や市民要望を反映するには、コミュニティバス単体での解決は困難であることが明らかになった。実情に即した再編計画や新たな移動手段の検証を進め、複合的かつ持続的な地域公共交通の構築を目指す。

Q 新たな移動手段の導入も検討していくことが求められるが、予約制乗り合いタクシーの運行を検討しないか。

A タクシーをベースとしたものも新たな移動手段の一つとして検証していく。Q コミュニティバスに限らず、他の交通手段も含めて、専門家を交えた多数の声を取り入れて検討する組織をつくらないか。A 今回の再編計画は、課題解消が目的であるため、アンケート結果と併せて、福祉輸送団体や乗降客から聞き取りを行い、検討を進めたい。Q 誰もが住みやすい、住み続けたいと思われれる街には、民業の交通機関を含めた交通の維持確保が必要不可欠だが、どう考えているか。A 公共交通を地域社会全体の財産と捉え、官民一体となり、持続可能な地域公共交通の形成に努めていく。



1月9日、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、「二十歳のつどい」が開催されました<綾瀬市オーエンス文化会館にて>



パブリックコメントや各審議会を有効に活用しないか

あやせ未来会議 安藤多恵子

●市民の思いや意見をもっと市政に反映するために

Q 市民の意見を聞くためのパブリックコメントや各審議会を有効に活用していく考えはあるか。また、市民満足度調査では、前回と比較し、工夫や改善をした点があるか。

A パブリックコメントは市民の意見を反映できる重要な手段と考えており、工夫を加えながら、市民参加推進を図りたい。審議会でのさまざまな意見を市政に反映することとは、非常に重要であり、今後も活発な議論を期待している。また、満足度調査は回答方法を郵便に加え、ウェブも採用し、回答率は11・6ポイント増の40・4%になった。



LINE公式アカウントを導入し利便性の向上を

創政会 石井 麻理

●スマート自治体実現に向けた取組状況について

Q メッセージングアプリLINEは、令和元年5月から地方公共団体を対象に、公式アカウントを無償化する地方公共団体プランを提供している。他の自治体では、災害情報などをリアルタイムに発信や、住民票の手続きを行っている事例がある。本プランを活用することで、利便性が格段に向上すると思うが、本市でも導入を検討しないか。

A 幅広い世代に利用され、市民に身近な媒体であるLINEを用いて情報配信や行政手続きを利用していたことは、住民サービスの向上につながるかと考え、導入に向けて検討を行っている。●スポーツ振興における本市の取組状況について

Q 市民スポーツセンターなどを管理する現指定管理者は、市スポーツ推進計画の基本理念を実現するため、4つの方針を掲げ、事業を開催している。スポーツを核とした施設運営に強い事業者である



学校主体から地域主体の部活動へ移行後の運営体制は

創政会 笠間 功治

●部活動の地域移行に関する取組について

Q 国から、部活動を学校主体から地域主体へと移行すべきとの方針が示されたが、今後、部活動の運営体制についてどう考えているのか。

A 子どもファーストの考えを主に、少子化でも持続可能な文化・スポーツ環境の実現を目指し、運営主体の部活動振興会を教育委員会から市長部局へ移管することを想定している。Q 適正な指導者の確保と

れ、市民に身近な媒体であるLINEを用いて情報配信や行政手続きを利用していたことは、住民サービスの向上につながるかと考え、導入に向けて検討を行っている。●スポーツ振興における本市の取組状況について

Q 令和5年度から、指導者の育成支援を市スポーツ協会と連携して実施する予定である。学校部活動指導士の資格取得を一つの目安に、指導者の確保や育成を目指す。Q 部活動指導者への報酬など、保護者負担が発生すると考えられるが、家庭の事情で費用が捻出できない生徒がいた場合、援助を考えないか。A 国の動向を注視し、全ての生徒が参加できるよう補助制度も検討していきたい。



市の鳥「カワセミ」



デジタル化の推進状況を周知し市民の意識向上を

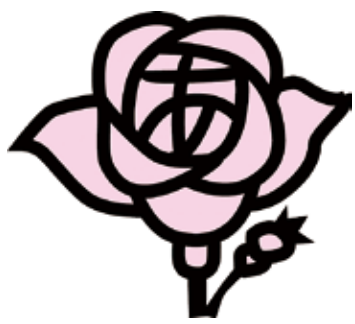
公明党 松澤 堅一

●綾瀬市のDXの取組について

Q 市民には、行政のデジタル化への取り組みが不明瞭であるため、現在の推進状況を積極的に伝え、市民一人一人にデジタル化への協力や、意識を持ってもらうことが必要と考える。本市では、令和2年度にスマート自治体推進プロジェクトを立ち上げ、指針の策定を行い、デジタル化の推進を図っているが、現在の取組状況は。

A 人工知能(AI)などの情報通信技術(ICT)を活用し、事務処理の自動化や業務の標準化など、効果的、効率的に行政サービスを提供するスマート自治体の実現を目指すために国が策定した、自治

体DX推進計画に掲げる6つの重点取組事項を踏まえ、取り組みを順次進めている。デジタル技術を有効活用し、市民サービスのさらなる向上に向けて推進していきたい。Q 子育てや介護分野などの27本の手続きが、オンライン上で手続きが可能になると言われている。行政手続のオンライン化の進捗状況は。A 自治体に対して、国から電子化が要請された手続きのうち、本市では作成に工数を要し、手間のかかるものから優先して取り組み、現在、8本の手続きを提供し、利用されている。残りの手続きも4年度中に受付を開始できるように作業を進めている。



市の花「バラ」

●市内農地の状況について

Q 農業者の高齢化が進んでいるが、将来に向けた農業政策の在り方と取り組みは。

A 農業者の高齢化は喫緊の課題と捉え、新規就農者の受け入れ体制を構築し、担い手不足の解消に取り組むとともに、市内農家が農業を継続できるように支援していく。